



TITLE:

京大広報 No. 687

AUTHOR(S):

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

CITATION:

京都大学渉外部広報・社会連携推進室. 京大広報 No. 687. 京大広報
2013, 687: 3861-3880

ISSUE DATE:

2013-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196388>

RIGHT:



京大広報

No. 687

2013.3



京都市の“京都を彩る建物や庭園”
に選定された
理学研究科附属花山天文台
—関連記事 本文3871ページ—

目次

研究者にとっての理想郷を京都大学に 研究担当理事・副学長 吉川 潔……	3862
〈大学の動き〉	
平成25年度入学者選抜学力試験(個別学力検査) の第1段階選抜状況……	3865
平成25年度概算要求内示概要……	3866
米国ウィスコンシン大学マディソンとの間で 大学間学生交流協定を締結……	3868
第8回ユニバーシティ・アドミニスト レーターズ・ワークショップを開催……	3869
京都大学臨床研究中核病院構想シンポジウムを 開催……	3870
〈部局の動き〉	
理学研究科附属花山天文台が京都市の “京都を彩る建物や庭園”に選定……	3871
ベトナム・フエ市の代表団が本学を訪問……	3871

〈寸言〉	
青い空を望んで、山に登ろう！ 石堂 一成……	3872
〈随想〉	
フィールドワークの旅を振り返って 名誉教授 山田 孝子……	3873
〈洛書〉	
ものづくり様々 山本 裕……	3874
〈話題〉	
アジア研究教育拠点事業第4回ステアリング 委員会を開催……	3875
防災研究所「研究発表講演会」を開催……	3876
第7回京大病院iPS細胞・再生医学研究会を 開催……	3877
平成24年度総長杯(ボウリング大会)を開催 ……	3877
〈訃報〉 ……	3878

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

研究者にとっての理想郷を京都大学に

研究担当理事・副学長 吉川 潔

京都大学は1897年に「研究」を建学の目的とする我が国で2番目の帝国大学として、風光明媚かつ静謐な京都に設立されました。京都は、794年に桓武天皇によって山城国に平安京が建設され、1868年に東京に遷都されるまでの千有余年、文字通り、日本の首府として行政、文化の中心であり、現在も千年以上にわたる日本文化のレポジトリを有する文化都市でもあります。

特に、京都には、天皇家を初めとする貴族階級、神社仏閣の神官・僧侶などの知識階級の存在があり、大学の原型とも言われる貴族の子弟を教育する学校「大学寮」も既に平安時代に建立されています。また、空海は、一般の庶民を対象に、教員・学生への給食制が完備した「綜芸種智院」を828年に開設した、とされています。

そのような歴史・環境を持つ京都に本学は設立され、基本理念として、「自由の学風の継承・発展と地球社会の調和ある共存」を謳っています。その実現のため、建学時より、積極的な海外展開による国際協力・連携を図ってきました。現在も、研究推進の立場より、皆さんの協力を得ながら、さまざまな研究活動のお手伝いをしていますが、その究極的な目標は、本学を「研究者にとっての理想郷」とすることだと考えています。すなわち、「京都に行けばじっくりと研究できる」ということを名実ともに実現することです。

特に、昨年大変うれしいニュースとして、本学の山中伸弥iPS細胞研究所長・教授が平成24年の生理学・医学部門でノーベル賞を授与されました。受賞対象であるiPS細胞の樹立、すなわち「初期化」は、いわば物理における時間軸の反転に匹敵するような、人類史上極めてインパクトの大きな業績であります。

「京都に行けばじっくりと研究できる」ということで、山中教授に続く研究者が本学からどんどん出て



いただきたいと思いますし、またそのような環境作りも焦眉の課題であると考えております。

まず研究に係わる本学の現状について簡潔に説明いたしたいと思いま

す。現在の厳しい財務状況は、一千兆円に及ぶ国の債務償還と2年前の東日本大震災復興財政に大きく起因します。平成16年度の法人化以来、比較的裁量度の大きい一般運営費交付金は恒常的に減少しています(平成16年度 51,314,599千円→平成23年度 48,717,105千円)。この内訳は、退職金、特別経費(概算要求事項)、附属病院運営費交付金を除いた、基盤となる常勤教職員の人件費、および物件費です。

また、昨年、東日本大震災復興の目的で2年間教職員の給与が削減されることになり、さらに、今年度から民間との比較で退職手当の3段階引下げ措置が決められました。本学は、給与については、「大学は優秀な人材こそがすべてである」、という確固たる信念のもとづき本学独自の基準を定めました。が、国からの運営費交付金削減は、一律国の基準で行われるため、そのための補填が必要となります。しかし、それを物件費に求めれば、それだけでなくとも縮小しつつある教育費や研究費をますます逼迫させる事になり、本学にふさわしい教育研究活動が担保できなくなる恐れが生じています。

リーマンショック後の欧米の大学でも同様の問題が発生しましたが、それを乗り越えるために、同窓生への積極的な寄附要請とともに、競争的資金に付随するIndirect Cost(Overhead: 間接経費)の活用がありました。

我が国の間接経費は、現在0～30%ですが、米国では、大学が毎年政府と協議して間接経費の率を決

定します。例えば、ハーバード大学では69.0%，マサチューセッツ工科大学60.5%，カリフォルニア大学サンフランシスコ校56.5%（平成24年度）で、この率も毎年変化します。この例のように、間接経費が日本の倍以上高率なケースも存在するため、間接経費の大学運営における重要性は我が国とは比較にならない位大きく、また、この潤沢な間接経費により、極めて手厚い研究支援体制が整備されています。

翻って、本学では、平成16年度の間接経費総額は約20億円でしたが、平成21年度の約70億円をピークに、民主党の事業仕分けでGCOE（グローバルCOEプログラム）、科学技術振興調整費、WPI（世界トップレベル研究拠点プログラム）の間接経費が軒並み削減され、その結果本学の間接経費は大幅に減少し、現在約60億円強でほぼ横ばいの状況が続いています。今後とも間接経費は大学運営の潤滑油として極めて重要な財源となるため、国内競争的資金の獲得増進を図るとともに、海外との連携協力を活発化させて裁量的な財源の拡充に努める必要があります。

次に本学の学術研究ですが、それに対する世間の評価は、現在THE（Times Higher Education）社、QS（Quacquarelli Symonds Ltd.）社、および上海交通大学が行っているランキング評価が主なものとなっています。それぞれの評価項目、ウェイトについては公表されていますが、言うまでもなく大学全体の姿を正しく（あるいは網羅的に）評価しているランキングは存在しませんし、またウェイトの付け方にも誰もが納得できる客観性が存在しているわけではありません。それでも、留学を志望する学生や、国外の大学等をはじめとして、大学に対する世間一般の見方に大きな影響を与えていることは否定できません。さらに、国の省庁や委員会といった公の場でも、最近これらの評価指標がしばしば引用されるようになりました。

THEによれば、本学は、アジア地区では2011年～2012年での評価で5位→7位、世界では52位→54位と後退、論文当たりの被引用回数も5.96（'02年～'06年）→6.81（'08年～'12年）と増えてはいるもの

の、アジアではかろうじて第2位（2008年～2012年；1位は東京大学7.27、2位は京都大学6.89、3位はシンガポール国立大学6.85）をキープしているに過ぎません。世界トップのハーバード大学の13.42には遙かに及ばないのが現状です。さらに個別の評価項目についても、現在、国際交流課でさらなる解析が進められているところですが、大学全体がその本質／内容を正確に理解し、それに基づいて迅速かつ果敢なアクションをとる必要があります。

例えば、現状の解析では、THEの論文データは、Web of Scienceに収録される12,440学術誌（Science 8,607誌、Social Science 3,110誌、Arts and Humanities 723誌）、および Conference Proceedingsに収録された論文のみが対象となります。したがって、人文社会系の多くの研究者が投稿される和文誌は、如何に質が高くとも残念ながらWeb of Scienceに収録されていないためデータの対象には全くなっていないのが実情です。さらに、Web of Scienceの中の日本発行元の英文学術誌を調べますと、Scienceは8,607誌中175誌、Social Scienceは3,110誌中4誌、Arts & Humanitiesは723誌中6誌と、カウント対象の学術雑誌数が極めて少ないのが現状です。これについても、今後我が国発行の英文誌をWeb of Science対象にする努力や、英文で投稿可能な論文の投稿誌変更などを考慮する必要があります。

また、研究や卒業生に対する雇用者の“評判”という項目も大きなウェイトを占めています。これを改善するためには、多くの研究者がさらに研究の質（論文当たりの被引用回数）を高めるとともに、“ジョン万プログラム”による留学など、国際的な連携を通して本学の存在感を今以上に高める必要があります。実際その例として、本年1月10、11日英国ブリストル大学でシンポジウムを開催し、本学から90名を越す参加がありましたが、大学全体の姿が見えたということで大変インパクトがありました（以下のURL参照）。今後このようなシンポジウムを世界各所で継続的に開催したいと考えております。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/

news7/2012/130111_3.htm

<http://www.guardian.co.uk/higher-education-network/blog/2013/jan/18/international-research-collaboration-bristol-kyoto>

http://www.nytimes.com/2013/01/14/us/14iht-edubriefs14.html?ref=internationaleducation&_r=0

<http://www.bris.ac.uk/news/2013/9055.html>

さらに避けて通れない問題は、若手研究者の雇用問題です。先端的な研究は、優秀な若手研究者の参画無しには遂行不可能である、ということは広く認識されていますが、現状は全く相反する状況にあります。本年1月16日付日経新聞の、“働けない若者の危機、第4部氷河期世代④、さまよう「非正規博士」”という記事を読まれた方も多いと思います。そこには、“1990年代、政府の大学院強化策で博士号取得者が増加。97年度以降は博士課程の修了者数が大学教員の採用者数を上回る「供給過剰」が常態化している。博士の就職氷河期は続く。”とあります。全国には現在15万人程度のポスドク(PD)がいると報告されており、本学にも約千人を超すPDが多く、先端的な研究に携わっておられます。特に我が国の学術の将来を担われるべき40才以下の研究者にPDの方が多いのは極めて憂慮すべき状況です。さらに、労働契約法改正による5年雇用問題、短期のプロジェクトによる不安定な身分、将来展望の欠如などが相まって、現在の京都大学修士からの博士後期課程進学率23.4%(平成23年)はさらに大きく落ち込む可能性があります。この件は、現在、大学で学んでいる学生が憂慮している喫緊の課題で、一大学を超えた日本全体の課題でもあります。11大学で構成されている学術研究懇談会(RU11)の会合でも毎回議論の対象となっておりますが、今後とも、皆さん方から積極的な解決策のご提案をいただきながら、国に強く働きかけていきたいと考えております。

第二期中期計画では研究者が研究に専念できる環境の整備を謳っています。その実現のため、研究者

の雑用やpre-あるいはpost-awardを担当する、ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター(URA)のプログラムを平成23年度の国のプロジェクトで獲得、8名のURAによる学術研究支援室(KURA)が発足し、平成24~25年度にかけて、さらに、大学の部局(正確には5地区)において21名の部局URAが配置されることになりました。既に、様々な分野で活動が始まっていますが、今後ますます研究者との連携が進み、研究者の雑用が大きく軽減される時もそれほど遠くはないと期待しております。

また、研究者の理想郷を実現するという点で、3年前に松本 紘総長の提案により、若手研究者を5年間安定的に雇用して、一切の雑用・評価から解放して研究に没頭していただく「白眉プロジェクト」が始まり、本年4月から雇用予定の第4期白眉研究者20名に対しては、昨年実に655名(うち外国人240名)もの応募がありました。世界的な業績となった研究は研究者の年齢が30代、40代の時が多いという事実も本プロジェクトの大きな背景となっています。また、白眉候補者の面接をお願いしています様々な分野でご活躍中の伯楽の委員の方々からは、この事業について極めて高い評価をいただいております。このプロジェクトが全国的に拡大すれば、我が国の研究力はさらに大きく発展するのではと感じております。

もとより、「大学は多様性を特長とする知と創造の源泉」であり、また、「次世代を担う人材が人類の将来を切り拓く礎を築く場所」でもあります。資源の少ない、かつ狭隘な国土にあって、日本が今後とも世界をリードしてゆく「輝ける国」となるためには、唯一の資源ともいえる優秀な研究者が安心して研究に専念できる環境を構築することが、先端科学技術に立脚した国作りには不可欠であると考えます。今後とも、微力ながら、皆様方のご協力を得て研究者の理想郷作りに努力いたしますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

大学の動き

平成25年度入学者選抜学力試験(個別学力検査)の第1段階選抜状況

平成25年度個別学力検査の第1段階選抜が行われ、2月13日(水)に選抜結果が志願者に通知された。
学部別の合格者数は次表のとおり。

学 部		募集人員	志願者数	倍 率	第1段階選抜		第1段階選抜 の予告倍率
					合格者数	倍 率	
総合人間学部	前期	120 [△]	439 [△]	3.7	421 [△]	3.5	—
	文系	65	227	3.5	227	3.5	約3.5倍
	理系	55	212	3.9	194	3.5	約3.5倍
文学部	前期	220	665	3.0	665	3.0	約3.5倍
教育学部	前期	60	229	3.8	229	3.8	—
	文系	50	188	3.8	188	3.8	約3.5倍
	理系	10	41	4.1	41	4.1	約3.5倍
法学部	前期	320	780	2.4	780	2.4	約3.5倍
経済学部	前期	230	907	3.9	827	3.6	—
	一般	180	629	3.5	629	3.5	約3.5倍
	論文	25	130	5.2	88	3.5	約3.5倍
	理系	25	148	5.9	110	4.4	約3.5倍
理学部	前期	311	907	2.9	890	2.9	(注1)
医学部	前期	250	683	2.7	667	2.7	—
	医学科	107	338	3.2	322	3.0	(注2)
	人間健康科学科	143	345	2.4	345	2.4	—
	看護学専攻	70	171	2.4	171	2.4	約5.0倍
	検査技術科学専攻	37	78	2.1	78	2.1	約5.0倍
	理学療法専攻	18	28	1.6	28	1.6	約5.0倍
	作業療法専攻	18	68	3.8	68	3.8	約5.0倍
薬学部	前期	80	234	2.9	234	2.9	—
	薬科学科	50	129	2.6	129	2.6	約3.5倍
	薬学科	30	105	3.5	105	3.5	約3.5倍
工学部(注3)	前期	955	2761	2.9	2761	2.9	約3.0倍
	地球工学科	185	352	1.9	352	1.9	(注4)
	建築学科	80	284	3.6	284	3.6	—
	物理工学科	235	725	3.1	725	3.1	—
	電気電子工学科	130	432	3.3	432	3.3	—
	情報学科	90	334	3.7	334	3.7	—
	工業化学科	235	634	2.7	634	2.7	—
農学部	前期	300	855	2.9	855	2.9	約3.5倍
合 計		2846	8460	3.0	8329	2.9	—

(注1) 理学部は、大学入試センター試験の5教科7科目の得点(英語は250点満点を200点満点に換算)が900点満点中630点以上の者を第1段階選抜合格者とする。

(注2) 医学部医学科は、大学入試センター試験の5教科7科目の得点(英語は250点満点を200点満点に換算)が900点満点中630点以上の者のうちから募集人員の約3倍までの者を第1段階選抜合格者とする。

(注3) 工学部の学科別志願者数および第1段階選抜合格者数は、第1志望学科の数を示す。

(注4) 工学部地球工学科の募集人員は、外国人留学生を対象とした国際コースのための選考による入学手続者14名を含む。

【備考】 下記外国学校出身者のための選考の最終合格者が募集人員に満たない場合には、その不足数を法学部、経済学部(一般)の募集人員に加える。

〔外国学校出身者のための第1次選考実施状況(外数)〕

学部名	募集人員	志願者数(倍率)	第1次選考合格者(倍率)
法学部	10人以内	22人(2.2倍)	18人(1.8倍)
経済学部	10人以内	25人(2.5倍)	13人(1.3倍)

(学務部)

平成25年度概算要求内示概要

新規要求

1. 大学院総合生存学館 総合生存学専攻 一貫制博士課程 学生定員 20人
2. 大学院総合生存学館 教員 1 人分の人件費相当額
3. 特別経費
特別経費として新規 6 件, 継続40件のプロジェクトが採択された。

部 局 名	事 項(事 業)名	新規・継続の別
【プロジェクト分】		
①国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実		
文学研究科 経済学研究科	世界最高峰の現代アジア・日本研究の教育研究拠点形成 －京都大学アジア研究クラスターと国際連携大学院プログラム－	新規
医学研究科	次世代人材育成を目指す生命科学研究基盤整備事業 －バイオ・フロンティア・プラットフォーム－	継続
薬学研究科	革新的ナノバイオ創薬研究の推進 －国立－私立大学間 薬－工連携プロジェクト－	継続
化学研究所	統合物質創製化学推進事業 －先導的合成の新学術基盤構築と次世代中核研究者の育成－	継続
経済研究所	先端政策分析研究推進事業 －イノベーションの創出・活用により豊かな国民生活を実現する新経済社会システムの構築－	継続
霊長類研究所	人間の進化の霊長類的基盤に関する国際共同先端研究の戦略的推進 －人間の本性と心の健康を探る先端研究－	継続
東南アジア研究所	ライフとグリーンを基軸とする持続型社会発展研究のアジア展開 －東アジア共同体構想を支える理念と人的ネットワークの強化－	継続
iPS 細胞研究所	iPS 細胞研究拠点形成事業 －iPS 細胞の臨床応用に向けた取り組み－	継続
②高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実		
法学研究科	法学・政治学を基盤とするグローバル人材養成強化事業	新規
法学研究科	法科大学院制度下における実定法学後継者(法科大学院教員)養成のための全国的拠点の形成	継続
薬学研究科	横断的統合型教育による創薬・育薬力育成プログラム	継続
工学研究科	「安寧の都市」を創る高度融合型人材教育ユニット支援事業 －地域社会の協働と共に成長する教育ステージの実現－	継続
アジア・アフリカ地域研究研究科, 東南アジア研究所, 地域研究統合情報センター, アフリカ地域研究資料センター, 事務本部(研究国際部)	変貌するアジア・アフリカで活躍するグローバル人材の育成 －国際臨地教育プログラムの開発と実践－	新規
情報学研究科	知識社会におけるイノベーション人材養成のための全学共通情報教育プログラムの開発・実施	継続
経営管理研究部	日本型高品質サービスのグローバル展開を担う人材育成プロジェクト －新たな成長を実現するサービス・イノベーション創出へ向けて－	継続
④大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実		
医学研究科	ゲノム医学による先制医療に向けた基盤構築事業 －ながはまモデルによるゲノム・環境情報統合研究コンソーシアム－	新規
医学研究科 薬学研究科	ファーマコゲノミクスの確立に向けた先端的研究推進 －ゲノム, EBM, トランスレーショナルリサーチ, バイオインフォマティクス, ケミカルバイオロジーの融合プロジェクト－	継続
農学研究科 薬学研究科	食と健康の生理化学の創生 －農・薬連携によるライフ・イノベーションプロジェクト－	継続

部 局 名	事 項(事 業)名	新規・継続の別
エネルギー理工学研究所	革新的高効率太陽光利用技術の開発 ーゼロエミッション文明への変革を加速するー	新規
生存圏研究所 理学研究科	超高層大気長期変動の全球地上ネットワーク観測・研究	継続
防災研究所	巨大地震津波災害に備える次世代型防災・減災社会形成のための研究事業 ー先端的防災研究と地域防災活動との相互参画型実践を通してー	継続
ウイルス研究所 霊長類研究所	新興ウイルス感染症の起源と機序を探る国際共同先端研究拠点	新規
原子炉実験所	原子力利用を支える新しい安全基盤科学の構築 ー研究炉の活用による「包括的な原子力安全基盤科学研究と人材育成」ー	継続
医学部附属病院	最先端がん医療開発プロジェクト ーがん克服に向けた医療開発を加速させる研究支援環境強化ー	継続
フィールド科学教育研究センター	森里海連環学による地域循環木文化社会創出事業	継続
⑤産学連携機能の充実		
野生動物研究センター	絶滅危惧野生動物保全研究の推進プロジェクト	継続
【全国共同利用・共同実施分】		
化学研究所	化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際研究拠点形成	継続
人文科学研究所	人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点	継続
再生医科学研究所	再生医学・再生医療の先端融合的共同研究	継続
エネルギー理工学研究所	ゼロエミッションエネルギー研究拠点形成	継続
生存圏研究所	生存圏科学ミッションの全国・国際共同利用研究拠点形成	継続
防災研究所	自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究推進事業	継続
基礎物理学研究所	基礎物理学の発展を目指す大学横断型全国共同研究	継続
ウイルス研究所	ウイルス感染症・生命科学先端融合的共同研究拠点事業	継続
経済研究所	先端経済理論の国際的共同研究拠点	継続
数理解析研究所	基礎数理共同研究の推進	継続
原子炉実験所	複合原子力科学の有効利用に向けた先導的研究の推進	継続
霊長類研究所	霊長類研究を基にした国際共同研究拠点の推進	継続
東南アジア研究所	東南アジア研究の国際共同研究拠点	継続
放射線生物研究センター	放射線生物学の研究推進拠点	継続
生態学研究センター	生態学・生物多様性科学における共同利用・共同研究拠点の形成	継続
地域研究統合情報センター	地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進	継続
野生動物研究センター	絶滅の危機に瀕する野生動物(大型哺乳類等)の保全に関する研究拠点	継続

部 局 名	事 項(事 業)名	新規・継続の別
【教育関係共同実施分】		
フィールド科学教育研究センター	黒潮海域における海洋生物の自然史科学に関するフィールド教育共同利用拠点の整備	継続
フィールド科学教育研究センター	日本海における水産学・水圏環境学フィールド教育拠点形成事業	継続
高等教育研究開発推進センター	教育能力向上に向けた実践的な研究と方策の構築	継続
【基盤的設備等整備分】		
該当なし		
特別経費関連 計	46 件 [内 訳 新規 6 件 継続 40 件]	

病院特別医療機械設備(財政投融資設備)

部 局 名	事 項(事 業)名	新規・継続・更新の別
医学部附属病院	ハイブリッド手術システム	新規
医学部附属病院	一般撮影システム	更新
病院特別医療機械設備 計	2 件	

(財務部)

米国ウィスコンシン大学マディソンとの間で大学間学生交流協定を締結

2月14日(木)、本学とウィスコンシン大学マディソンとの間で大学間学生交流協定を締結した。

ウィスコンシン大学マディソンは、1848年に創立された米国において最も伝統ある研究型大学として有名であり、農学・生命科学、工学、医学・健康科学、薬学、獣医学から法学、人文科学、経営学、人間環境学等の各分野に至るまで、世界トップグレード大学として非常に高い評価を受けている。

また、ウィスコンシン大学マディソンは、ノーベル賞受賞者も数多く輩出しており、両大学間で大学間学生交流協定が新たに締結されたことに伴い、今後、交換留学プログラム等を通じて、本学学生のグローバル人材育成と本学の国際化に大きく貢献することが期待される。



協定書

(研究国際部)

第8回ユニバーシティ・アドミニストレーターズ・ワークショップを開催

「大学国際戦略本部強化事業」(文部科学省事業、平成17年度から平成22年度)による本学での計画事業を引き継ぎ、第8回ユニバーシティ・アドミニストレーターズ・ワークショップを、グローバル30(The Global 30 Project for Establishing University Network for Internationalization (G30))との共催のもと、1月29日(火)から30日(水)にかけて、百周年時計台記念館にて開催した。

本ワークショップは、今年で8年目を迎え、東アジア諸国のAPRU(The Association of Pacific Rim Universities: 環太平洋大学協会)・AEARU(The Association of East Asian Research Universities: 東アジア研究型大学協会)加盟校および各協定校から、国際交流・留学に携わる実務担当・責任者が集い、国際交流の現状や国際化を目指す大学運営改革・強化に向けた共通課題について、意見交換を行う貴重な機会となっている。

今年は統一テーマとして「International Offices as a Driving Force for the Cultivation of Global Talent(グローバル人材育成を推進するための国際オフィスの役割)」を掲げ、海外の26大学、国内の5大学から、本学関係者を含め100名を超す多くの参加者を得た。

ワークショップは、松本 紘総長による挨拶の後、佐藤兆昭研究国際部長から、プログラム構成・アウトライン、セッションテーマについてスピーチがあり、セッションが開始された。

1日目は、「New Initiatives to Cultivate Global Human Resources(グローバル人材育成に向けた新しい取組み)」,「New Strategies in



松本総長による歓迎の挨拶

International Relations(国際交流に関する新たな戦略)」、「The Roles of Skilled Administrative Staff and International Offices in University Internationalization(大学の国際化に求められる事務職員の資質と国際オフィスの役割)」の3つをテーマとした4セッションが、2日目は2会場で同時進行の形態で、「Student Exchange Promotion and Infrastructure Development(学生交流推進とインフラ整備)」を共通テーマとした4セッションが、それぞれ行われた。

本学からの2名の職員を含む、各大学の参加者によるプレゼンテーションに続いて、セッションごとに活発な議論が繰り広げられた。大学の国際化を推進するために必要な事項、またその実現に向けての問題意識を共有したうえで、国際交流の実務担当・責任者が具体的な意見を交わすことにより、国内の諸大学とアジアの主要大学とのネットワーク構築を強化するとともに、各大学がより発展的な国際交流活動を実践していくことが期待される。



集合写真

(研究国際部)

京都大学臨床研究中核病院構想シンポジウムを開催

2月9日(土)医学部附属病院主催「京都大学臨床研究中核病院構想シンポジウム」を国立京都国際会館にて開催した。

本シンポジウム冒頭で、三嶋理晃病院・国際担当理事・副学長／医学部附属病院院長が開会の挨拶をし、次いで佐原康之厚生労働省医政局研究開発振興課長が、臨床研究中核病院事業の概要を説明された。説明の際、佐原課長は「より良い治療を、より早く患者さんに届ける。そして日本初のイノベーションを世界に発信していく」と、臨床研究中核病院への期待を寄せた。

基調講演では、Pierre Lafolie カロリンスカ医科大学臨床薬理学科准教授が、ヨーロッパ諸国の事例をもとに「GCP(Good Clinical Practice)は臨床研究を発展させるか、それとも障壁となるのか」をテーマに、次いで、Dick de Zeeuw グローニンゲン大学医療センター臨床薬理学科主任教授が「腎臓病の治療。現在、我々はどこまで来ているのか」をテーマに講演を行った。

続くセッション「臨床研究中核病院から」では、厚生労働省が臨床研究中核病院に選定した、北海道大学病院の佐藤典宏高度先進医療支援センター長、名古屋大学医学部附属病院の松尾清一病院長、九州大学病院の中西洋一ARO(Academic Research Organization)次世代医療センター長、京都大学医学部附属病院の清水 章探索医療センター探索医療開発部教授が各大学の本事業の取り組みについて講演した。次いで川上浩司研究担当理事補・医学研究科薬剤疫学教授をモデレータ、槇野博史岡山大学理事・病院長をオブザーバー、上記4名をパネリストにラウンドディスカッションを行った。

本セッションの締め括りに、井村裕夫公益財団法人先端医療振興財団理事長・本学元総長が講演し、「大学における臨床研究は先端的な知識が集積し多数のシーズがあり、これを活用しやすいとしながら、一方でこれまできちんと理解されてこなかった。臨床研究は有効性、安全性を検証していく科学であり、創薬や医療機器の開発、希少疾患への挑戦と、さまざまな可能性がある。大学も政府もマスコミもそこを理解し、成果を高めて欲しい。また大学はトランスレーションのサイエンスを進めることが重要である」と述べた。



会場の様子

続くセッションでは「京都大学4つの取り組み」をテーマに、中尾一和医学研究科内分泌代謝内科学教授、萩原正敏医学研究科形態形成機構学教授、上嶋健治医学研究科EBM研究センター特定教授、川上教授が講演を行った。

またメイントラックと併行して、分科会「医療倫理トラック」と「臨床研究教育トラック」が行われた。医療倫理トラックでは、小杉真司医学研究科医療倫理学・遺伝医療学教授、笠原正登医学研究科EBM研究センター特定准教授が講演を行った。続くパネルディスカッションでは笠原特定准教授がモデレータを務め、小杉教授、アーネスト法律事務所の藤本久俊弁護士、日経ドラッグインフォメーションの北澤京子副編集長、患者団体をパネリストに、臨床研究の推進に当たり、その課題や解決策について議論を行った。立ち見が出るほど参加者が多く、関心の高いテーマであることが伺えた。

臨床研究教育トラックでは、中村孝志国立京都医療センター院長による挨拶、福原俊一医学研究科医療疫学教授・福島県立医科大学副学長が「臨床研究デザイン7つのステップ」をテーマに講演を行った。

次いで、山本洋介医学研究科医療疫学特定講師、同博士課程の福間真悟氏をファシリテーターにワークショップを行った。研究具体例を用いて臨床研究のプロセスを学び、デザインの仕方や方法について考える演習で、医療従事者を中心に数多くの参加者があった。

会場には医師や研究者、製薬企業、一般の方など、約670名が来場し、各講師の講演に熱心に聞き入る様子が見られ、盛況のうちに閉会した。

(医学部附属病院)

部局の動き

理学研究科附属花山天文台が京都市の“京都を彩る建物や庭園”に選定

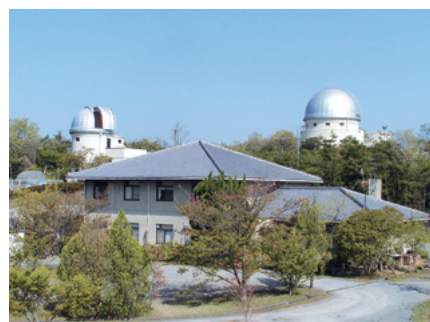
1月31日(木)、理学研究科附属花山天文台が、京都市の“京都を彩る建物や庭園”に選定された。

同制度は、京都の財産として残したいと思う京都の歴史や文化を象徴する建物や庭園を、市民からの公募によりリスト化・公表し、市民ぐるみで残そうという気運を高めるとともに、様々な活用を進めることなどにより維持・継承を図るものである。

80年の歴史を持つ附属花山天文台は、現在太陽観測とデータ解析および理論数値シミュレーション研究を中心に、大学院学生と学部学生の教育実習施設としての重要な役割を担っている。近年では、近隣の高校生の実習など、外部の教育機関と連携して様々な教育普及活動にも積極的に関わっている。

京都市では、市民の方々から推薦のあった建物や

庭園について審査が行われ、新たに41件が選定されたが、そのうちの一つである。「昭和4年(1929年)の創立以



附属花山天文台外観

来、世界の天文学研究をリードしてきた。山科盆地から北西を望むと、東山に銀色のドームが2つ並び、多くの市民から親しまれている。」が今回の選定理由である。

(大学院理学研究科)

ベトナム・フエ市の代表団が本学を訪問

ファン・チョン・ビン フエ市長をはじめとするフエ市代表団が2月20日(水)に本学を訪問された。一行8名は、森 純一国際交流推進機構長より両大学間の交流についての説明を受け、今後もフエ大学との研究・教育両分野での交流を深めていくことが確認された。

会談後、地球環境学堂・学舎にて、関連教員・学生らが参加するワークショップを開催した。はじめに藤井滋穂地球環境学堂長が、共同研究、学生交流、インターンシップについての説明を行い、ついで学生らによる活動を紹介した。その後、今後のフエ市との研究教育の協働について意見交換を行った。

このワークショップには、本学教員をはじめフエ市代表団、京都市、フエで活動している日本人学生、フエ大学出身学生ら40名が参加したほか、フエ農林大学とのテレビ会議システムを通じて、レ・バン・アン 同大学副学長、本学卒業生3名を含む約30名が参加し、活発な議論が展開された。

ワークショップ後、森機構長をはじめ15名の教員・



フエ市代表団との記念撮影。前列左からビン市長、グエン・キム・ユン同市議事会長、森機構長、藤井学堂長

学生が京都市主催の「京都市・フエ市パートナーシップ提携式及び歓迎レセプション」に招待され、代表団も参加した。

本学では平成19年にフエ大学と大学間交流協定を締結し、国際交流科目の実施、文部科学省科学技術戦略推進費「戦略的環境リーダー育成拠点形成」事業による海外フィールドキャンパスの設置、国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業の実施などを通じて共同研究、教育交流、社会貢献事業を行っている。

今後も同大学との連携を核としたフエ市と京都市、本学の協力が期待される。

(大学院地球環境学堂)

寸言

青い空を望んで、山に登ろう！

石堂 一成

京大は、面白い。まず、面白い人が多い。西田幾多郎や田辺 元のような哲学者、湯川秀樹を始めとするノーベル賞受賞者、今西錦司から梅棹忠夫や梅原 猛に繋がる系譜など、実に多くの本当に面白い先生方が居られて、数え切れない。



このような面白い人の輩出の原因として、やはり中央政府やマスコミから少し距離があるということ、京都が長らく日本の中心であったことによる文化的蓄積と誇りがあることが考えられる。結果として、浮ついた喧騒に左右されず、じっくりと自由に物事の本質を追求する人が出てきたのではないだろうか。

私自身の学生時代を振り返ってみると、その自由の部分だけを満喫したような気がする。例えば、京大から日本海まで、山も谷も無視して、まっすぐに徒歩で行くとか。あるいは、馬術部に属していたころ練習後の逍遥と称して京都御苑に入り、御所の周囲約2キロを馬で何回も走り回っていて、皇宮警察に叱られたり。また、深夜の1時頃に嵯峨野の広沢池の真ん中にボートを浮かべて、一人で月見と花見で一杯飲みつつ、西行や芭蕉を偲んだり。

しかし、その時代は、実は大学紛争の時代でもあった。

元々、生まれが広島で、原爆の悲惨さを子供の頃から聞かされて育ったこともあり、高校生の頃は、「戦争の原因の一つは、コミュニケーションの失敗である。小さな補聴器位の自動通訳機を作ろう」と素朴に考えていた。そのため、京大では、当時、細分化して視野の狭くなった工学を真に総合化する学科という謳い文句の数理工学科に入れていただいた。言語の勉強にと文学部にも、論理の勉強にと理学部にも行ってみた。しかし、如何せん力不足。結局は、別の領域に興味は移ってしまった。現代では、既に

携帯電話で自動通訳機類似の機能が提供されている。しかし、戦争はまだ無くなってはいない。何故、戦争が無くならないのか。

現代の日本が、世界が、どのようなものであるかは、観る人によって異なる。およそ価値観というものとは一人一人異なるし、組織単位でも異なる。京大でも、吉田キャンパスの門前で、尊敬していた教授が非暴力での問題解決を提起してハンガーストライキをされるというようなこともあった。それは、本当に心の痛む光景であった。素朴に言えば、世の中の山積された問題に対して、何とかしたいという思いを持つ学生や先生が多かった時代である。その時代を生きた京大関係者の一人一人の価値観は、少しずつ違っていただろうし、社会の実態の理解も、異なっていた。したがって、人によって実態の意味合いも異なり、取ろうとする行動も異なった。

私自身は、京大卒業後、三菱重工の研究所に入り、それから本気で勉強した。先生からは、「学生時代は研究室に来なかったのに、卒業したら来るんだね」と言われた。会社では、先輩や後輩達と一緒に立派な仕事も沢山した。しかし旧い体質に我慢ができず、マッキンゼーというコンサルティング会社に移った。そこには、お金儲け第一の人と、社会に役立ちたいという人の2通りの人種がいた。そうして、今は自主独立の東京コンサルティングという会社を立ち上げて、22年になる。

「望青空登山」という扁額を掲げた道場がある。実は、これは私のオフィス。集まる者は殆どが大企業の役員と候補生で、みんな現役のビジネスマンである。そこで、彼らは、価値観を磨き、その高い目標に向かって、一步一步足下を確かめながら地道に登り続ようと研鑽に励む。（「青い空」とは、AOISORA；Action Oriented Information Structure Offers Real Achievementの略）

心ある学生諸君！ 高い山に登ろう！

（いしどう かずしげ 東京コンサルティング株式会社 社長 昭和48年工学部卒業）

随想

フィールドワークの旅を振り返って

名誉教授 山田 孝子

平成24年3月に定年退職したばかりで、サバティカル気分のようにもあり、退職した実感がまだ薄い。文化人類学を専門分野とし、とくに自然観、超自然観という、民族文化の観念的世界に関心をもって研究を進めてきた。し



かし、理学博士(D.Sc.)の肩書きが示すように、理学研究科自然人類学研究室で人類学徒として歩み始めたのであり、私の人類学には京都大学ならではのフィールドワーク研究の伝統が背景にある。

「未開」あるいは「伝統」社会を対象としてきた人類学を範として、1972年以来、都市化されていない小社会を対象に、土地の人々の生活世界に寄り添いながら、調査・研究を行ってきた。農耕とサンゴ礁海域での漁撈を特徴とする八重山諸島や東カロリン諸島プンラップ島の人々、狩猟、採集、漁撈を主生業としてきた北海道アイヌ、コンゴ民主共和国東部の熱帯山地林帯で焼畑農耕を行うニンドゥ、インド北西部トランスヒマラヤ地帯の乾燥した高標高地帯で定住農耕・牧畜を営むラダッキ、極寒のシベリアで家畜飼育・漁撈・狩猟を伝統的生業としてきたサハヤハンティというように、ある地域に限るのではなく、環境条件、生態的背景を異にする多様な民族を調査対象としてきた。

多様な民族を研究対象としてきたことを話すと、「どの民族、調査地が一番良かったですか」と、尋ねられることがあるが、どの調査対象も個性豊かであった。フィールドワーク遍歴の前半は亜熱帯、熱帯地方、後半は北方あるいは高標高の寒暖の激しい地方というように、各民族の暮らす自然環境は多様である。この生態的基盤の多様性に合わせて、アニミズム的世界観からシャマンや呪医の存在が必要とされる世界観、チベット仏教の世界観というように、彼らの精神世界も多様な展開を見せてくれる。狩猟・

採集・漁撈から農耕、牧畜という人類の進化史上の基本的生業を営む社会を一通り調査対象にしたことになるが、どの調査地に対しても学術的関心は尽きず、いつも答えに窮したものである。

最初の調査地となった八重山地方では、本土復帰を果たして間もない頃であったこともあり、八重山文化の知の体系を生活の随所にみることができた。また、南海の孤島そのものの東カロリン諸島のプンラップ島においても、島外からの「もの」の流入が限られた、サンゴ礁海域での漁撈、ココヤシ、タロイモ、パンノキなどの栽培による自給自足の生活が営まれていた。1977-78年に訪れたアフリカのニンドゥにおいても、キャッサバを主体とする焼畑農耕と狩猟・漁撈による伝統的生活が展開されていた。一方、1983年に初めて訪れたラダック地方では、外国人に開放されて間もないこともあり、小チベットと呼ばれてきたことに違わない、「伝統的」チベット社会そのものをみる思いがしたものであった。

歴史が示すように、文化は静態的ではあり得ず、常に変化し続けるものであり、「伝統的」社会は、調査時期という区切りのなかでの「伝統的」な姿といえるものに過ぎないことも事実である。このことを分かった上でも、40余年の研究生活は民族文化の動態を目の当たりにさせてくれる。1990年代のポスト・ソビエトのシベリアにおいては、民族文化の復権を求める文化復興運動が盛んであった。一方、ニンドゥのように、長期のコンゴ内戦により、今日言語保持や民族としての存続が危ぶまれるに至った人々もいる。しかし、どの民族においても、現代化、グローバル化という社会変化の荒波に晒されながら、伝統文化の維持が図られていた。加速度的な変化を余儀なくさせている今日のグローバル化のなかで、「伝統」の維持は民族の誇り、あるいは共同性の核として求められている。グローバル化が進むなかで、多様なミクロ・リージョナル文化が尊重され、共生できる社会の可能性を求めて、フィールドワークの旅がまだ続きそうである。

(やまだ たかこ 平成24年退職 元人間・環境学研究科教授、専門は文化人類学)

洛書

ものづくり様々

山本 裕

私の専門は制御理論、制御工学である。読者諸氏には馴染みが薄いかもしれない。簡単に言ってしまうと、ものの動きを信号として捉え、それを我々の望みのように動かすのが制御であるということになる。



これだけのデジタル時代になったので、制御をデジタル計算機で行うようになったのは自然の流れであろう。計算機といっても小さいICチップのようなものがほとんどである。ただこれを制御に使うとなると、思ってもいなかった難儀も生じる。

コンピュータという物は連続的には動かない。時間的にも空間的にも。時間の方に話を限ると、ある一定間隔ごとに信号を受け入れ、またそれに基づいて計算した結果を返すというのが大概である。コンパクトディスクなどでは44100分の1秒間隔で音を処理している。恐ろしい短時間と思われるかもしれないが、そうでもなく、人間の可聴帯域をカバーするのにやっとなんという事になっている。これらのことはかのShannonが打ち立てた理論が基礎になっていて、いまでも信号処理の基本原則として時には金科玉条の如く取り扱われている。

あるとき、デジタル信号を扱うサンプル値制御理論を研究するうちに、このShannonの理論にとらわれなくとも良いのではないかと思いついた。やってみると、従来高域の再生限界とされていたものよりはるかに上まで最適に特性を伸ばせることが判った。

ただ、信号処理で通常行われている考え方とは著しく異なるので、そのまま発表しただけでは埋もれてしまう危険がある。まずは実地での実績作りと思い、いくつかの会社はこの技術の採用を提案してみたが、結果は芳しくなかった。リスクを負って新しいものをトライしてみようという気が全くないという具合であった。「同業他社はどうしているでしょうか」などという何処かで聞いたような言い回しも実際に聞かされた。

ところがその後筆者のホームページを見たS電機

K氏からのアプローチが有り、圧縮オーディオ処理用のチップとして日の目を見、成功を収めたのは、K氏の後を継いだF氏の熱意、粘り強い努力と説得のおかげであった。

無論最初からすんなり行ったわけでは全くなく、ひところは周りの反対にあってF氏と私で孤軍奮闘という具合であった。流れが変わったのが、PEAQという聴感評価プログラムに出会ったこと、プ



サンプル値制御理論を用いた高品位オーディオ用DAコンバータ試作機（商用チップとは異なる）

ロトタイプによって実際の音を聴いてもらえるようになったことなどが大きい。

この件は幸い成功を収めたが、より印象的であったのは、新しいものを世に出す時の人々の抵抗感、保守性というものであった。

人間誰も未知のものは恐れる。新しいプロジェクトや製品を立ち上げて、うまく行かなければ、それまでである。現状がそこそこうまく行っていれば尚更保守的になるのも止むを得ない。しかしそれだけでは、新しいものを市場に出してより大きな成功を目指すのは難しだろう。現場ではいいアイデアがあっても、むしろ会社全体の軸が積極方向に向いていないのだと感じさせられたことも度々あった。しかしこういう時こそ、リーダーが積極的に打って出て現場の背中を押す必要があるのではないだろうか。

今はデジタル時代で、枠組みさえ定まれば、同じ部品を採用して同じ物を作り出すのが容易になってきている。言い換えれば新しいものを生み出し続けなければ、すぐに真似されてしまう。こういう時こそ、トップの積極的な姿勢が望まれているように思えてならない。

あれだけ反対にあった音響処理チップであるが、一度市場に出てみると、思いのほか世の中に受け入れられているのを見ると、先を読むことの難しさとともに、冒険をして見ることの大切さも感じさせられる。

（やまもと ゆたか 情報学研究科教授、専門は制御理論・信号処理）

話題

アジア研究教育拠点事業 第4回ステアリング委員会を開催

工学研究科で実施している日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「リスク評価に基づくアジア型統合的流域管理のための研究教育拠点」(交流先：マレーシア)の一環として、1月28日(月)に大津市のピアザ淡海にてステアリング委員会が開催された。

本事業は平成23年度から開始している5年間の事業で、特に流域管理と化学物質リスク評価に注目し、アジアの気候特性、生活形態、文化などに重点をおいて流域における課題を洗い出し、評価方法・知識ベースを構築するとともに地球温暖化に伴う異常気象にも耐えうる衛生的流域環境の実現を目指している。

また、研究者・技術者育成のための教育プログラムを作成、育成した若手を次世代の指導者としてすることで継続的な研究・人材育成が可能なリソースを築くことも目標としている。

今年度実績および次年度の交流・研究計画を話し合うために毎年、両国で1度ずつステアリング委員会を開催している。

日本側は本学工学研究科からコーディネーターの清水芳久教授、米田 稔教授をはじめとする運営メンバーの研究者および国際協力掛職員が出席、マレーシア側はマラヤ大学からコーディネーターのNik Meriam Nik Sulaiman教授、Azizan Baharuddin教授をはじめ、マレーシア国民大学、マレーシア工科



(左から)Awang副学長補佐、Nik教授、清水教授

大学からの研究者も含め運営メンバーおよびマラヤ大学職員が参加した。

今回の開催地は、毎年マレーシア側研究者の受け入れを行っている工学研究科附属流域圏総合環境質研究センターに近い琵琶湖畔の会議場となった。

最初にコーディネーターの清水教授、Nik教授から挨拶、続いて今年度の実績報告、また、平成25年度の共同研究、委員会、シンポジウムの計画について確認が行われた。

主要議題である研究計画については、マレーシアの3つの研究対象流域での今後の研究実施計画を中心に、水文、水質、環境リスク、ガバナンスの4つの研究グループ代表者から活動報告と具体的な遂行計画の紹介があり、さらに、平成25年度に出版を予定している教科書の概要・計画についても確認された。

委員会には、マラヤ大学からAwang Bulgiba Awang Mahmud副学長補佐(研究開発担当)、マレーシア高等教育省(MOHE: Ministry of Higher Education)からAbdul Hamid Murad課長補佐の出席も得て、研究成果報告と計画遂行に関する活発な議論が行われるとともに、マレーシアでの今後の積極的な支援提案を受ける機会ともなった。

(大学院工学研究科)



委員会の様子

防災研究所「研究発表講演会」を開催

防災研究所は、平成24年度防災研究所研究発表講演会を2月19日(火)、20日(水)、宇治キャンパスの宇治おうばくプラザをメイン会場として開催した。

19日は、中島正愛防災研究所長の挨拶に続き、ゲスト講演として梅田康弘名誉教授による「南海地震



ゲスト講演を行う梅田名誉教授

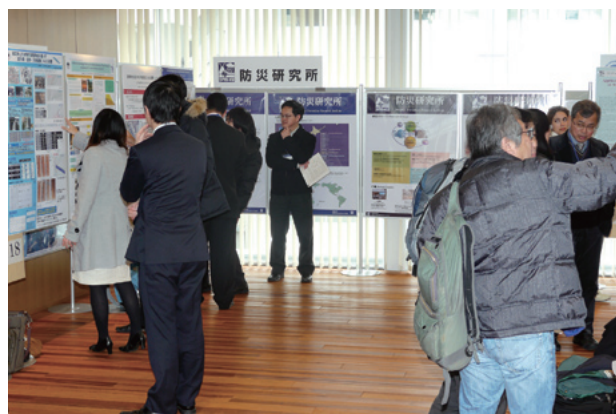
の予知に向けて」、ハイライト講演として川瀬 博教授による「地震防災の中長期的課題と戦略ー都市空間安全制御の観点からー」の講演が行われ、参加者は熱心に聴講していた。

続いて、災害調査報告として、「2011年タイ中部洪水災害調査報告」(竹林洋史准教授)、「陸域から海域への放射性セシウムの移行調査と予測」(山敷庸亮准教授)、「2012年5月に北関東で発生した竜巻被害」(丸山 敬教授)と題して3件の災害の実情が報告された。

19日、20日の両日に行われた研究発表の一般講演



一般講演会場の様子



ポスターセッションの発表

は、5会場に分かれ、総合防災、地震・火山、地盤、大気・水、グローバルCOEのテーマ別に、最新の研究内容が紹介された。ポスターセッションでは、44件の発表があり、活発な意見交換が行われた。2日合わせて、一般市民、自治体職員、民間企業、学内研究者等延べ350名を超える参加者があった。

また、若手研究者の積極的な参加と発表を促し、若手研究者の研究を奨励するとともに研究発表講演会のいっそうの活性化を図ることを目的として「防災研究所研究発表講演会奨励賞」の表彰を行い、発表内容が優れていた8名の研究者・大学院生に中島所長から表彰状が授与された。



中島所長と奨励賞受賞者

(防災研究所)

第7回京大病院 iPS 細胞・再生医学研究会を開催

医学部附属病院は、京大病院iPS細胞・再生医学研究会を1月25日(金)に芝蘭会館にて開催した。同研究会は、同院におけるiPS細胞、ES細胞および体性幹細胞等を用いた再生医学研究の向上ならびに成果の普及を図り、ひいては医療の発展に貢献することを目的として、平成21年11月に発足したものである。第7回目となる今回の研究会では、学内外から110名余りの参加があった。

研究会では、三嶋理晃理事・副学長／医学部附属病院長の開会挨拶の後、篠澤忠紘氏(武田薬品工業株式会社 医薬研究本部薬剤安全性研究所)より「ヒトiPS細胞の薬剤安全性評価への応用－現状と期待される利用法について－」について、後藤慎平氏(京大病院 呼吸器内科)より「ヒトiPS細胞を用いた呼吸器再生研究」について、長船健二iPS細胞研究所准教授より「iPS細胞を用いた腎臓再生と新規疾患モデル



(左)開会挨拶を行う三嶋理事・副学長／医学部附属病院長、
(右)小寺理事・副学長による特別講演

の作製」について、江藤浩之同教授より「iPS細胞技術を用いた血液製剤開発」について一般講演が行われた。

引き続き、小寺秀俊理事・副学長／工学研究科教授より「細胞実験用マイクロデバイスに関して」について特別講演が行われた。

(医学部附属病院)

平成24年度総長杯(ボウリング大会)を開催

2月22日(金)午後6時30分から、京劇ドリームボウルにおいて平成24年度総長杯(ボウリング大会)が行われ、18部局から40チームが参加した。試合終了後の表彰式では、浅野敦行総務部長より優勝杯、表彰状が授与された。

成績の結果は次のとおり。

団体

優勝：工学研究科「リアルガチ チーム」



優勝のリアルガチ チーム(工学研究科)

(1,370ピン)

服部俊昭, 野村昌弘, 日名田良一, 植田義人
準優勝：医学部附属病院「NORIMO党 チーム」

(1,262ピン)

数藤大輔, 山口 茜, 本間健太郎, 服部敦史

個人

男性 優勝：植田義人(工学研究科) (422ピン)

女性 優勝：山口 茜(医学部附属病院) (397ピン)



準優勝のNORIMO党 チーム(医学部附属病院)

(総務部)

訃報

このたび、北川善太郎^{きたがわ ぜん たらう}名誉教授、藤縄 昭^{ふじなわ あきら}名誉教授、獅山慈孝^{ししやま じ こう}名誉教授、福澤文雄^{ふくざわ ふみ お}名誉教授、松村道一^{まつむらみちかず}教授、杉原彦一^{すぎはら ひこいち}名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に同名誉教授・教授の略歴、業績等を紹介いたします。

北川 善太郎 名誉教授



北川善太郎先生は、1月25日逝去された。享年80。

先生は、昭和31年京都大学法学部を卒業された後、同36年同大学院法学研究科博士課程を修了し、同大学法学博士の学位を授与され、同大学法学部助手、助教授を経て、同45年教授に就任された。平成8年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、昭和56年10月から同57年10月まで京都大学学生部長として、同60年4月から同62年4月まで評議員として、平成元年4月から同3年3月まで法学部長兼評議員として、学内行政に尽力された。本学退官後は、平成18年3月まで名城大学法学部・法務研究科教授として、また、同8年12月から同21年3月まで、(財)国際高等研究所副所長として、先端的な学際研究に多大の貢献をされた。

先生は、契約法をはじめ、消費者法、知的財産法などを含めて、常に先端的な問題を他に先駆けて取

り上げて理論化するとともに、社会的現実をふまえた民法体系の構築に努め、学界に多大の影響をもたらされた。学外においては、国民生活審議会委員、産業構造審議会委員、著作権審議会委員、法制審議会民法部会委員、司法試験審査委員などを歴任され、日本私法学会理事、工業所有権法学会理事長を務められるなど、日本の立法、司法、行政および学界の発展に寄与された。また、ドイツ連邦共和国ミュンヘン大学およびマールブルク大学客員教授、アメリカ合衆国ハーバード大学およびワシントン大学客員教授を歴任され、マールブルク大学名誉博士号を授与されたほか、ドイツ連邦共和国よりフォン・シーボルト賞、ドイツ連邦共和国功労勲章一等功労十字章、オイゲン・イルゼ・サイボルト賞を授与され、国際的な学術交流にも多大の貢献をされた。これら一連の教育研究活動により、平成7年11月に紫綬褒章を受けられた。

(大学院法学研究科)

藤縄 昭 名誉教授



藤縄 昭先生は、1月29日逝去された。享年84。

先生は、昭和28年3月京都大学医学部を卒業の後、同29年9月に同大学医学部附属病院副手、同年10月に助手に採用され、同34年12月同大学医学博士の学位を得、同38年1月に同大学医学部精神医学教室助手、同42年4月同大学教養部助教授に就任され、同51年教授に昇任された。昭和62年6月に国立精神・神経センター精神保健研究所長に任ぜられ、同年10月に京都大学名誉教授の称号を受けられた。平成6年3月同センター精神保健研究所を定年により退官、精神保健研

究所名誉所長の称号を受けられた。

先生は、精神医学における臨床科学的認識の基礎となる精神病理学を専攻され、とりわけ内因性精神病の診断の妥当性と信頼性を高めて、精神科における卒後教育に貢献され、日本の精神保健の水準の向上に大きな役割を果たされた。人間の内的経験への洞察を医師がどのように獲得し、学問的に構築すべきかという課題に、先生は常々心を砕かれ、日本精神病理・精神療法学会をはじめ多くの学会活動を通じ、慈愛の精神に基礎づけられた治療の態度を長きにわたり身をもって広められ、その卓抜な業績により平成13年11月に勲三等旭日中綬章を受けられた。

(大学院人間・環境学研究科)

獅山 慈孝 名誉教授

獅山慈孝先生は、1月31日逝去された。享年86。

先生は、昭和25年京都大学農学部農林生物学科を卒業、同大学農学部講師、助教授を経て同60年教授に昇任、植物病理学講座を担当され、長年にわたり学生の育成、後進研究者の育成に尽力された。平成元年、停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、昭和61年4月から平成元年3月まで農学部資料館運営委員長を務められた。

本学退官後は、平成元年4月から同8年3月まで近畿大学農学部教授、同9年4月から同12年3月まで京都府農業資源研究センター所長、また同5年5月から同15年7月までS.T.M.ハイブレーション・ビジネス・スクール学長を務められた。

先生は植物病理学、中でもイネごま葉枯れ病、イネいもち病およびオオムギうどんこ病をはじめとする植物糸状菌病における植物の感染生化学に関する研究において優れた研究業績を残され、とくにオオムギうどんこ病葉に生産される抗菌性の黄色自発蛍光物質トリプタミンを明らかにされるなど、植物の防御応答機構の解明に寄与されるとともに、食品微生物学の分野においても市場病害の防除法開発やかび毒汚染の検出など多大の貢献をされた。

また、第5回国際農薬化学会議運営委員、第5回国際植物病理学会組織委員会副委員長等の要職を歴任されるとともに、日本植物病理学会評議員・関西部会長・名誉会員、日本きのこ学会名誉会員、日本農業工学会フェローとして学会の発展に多大な寄与をされた。

(大学院農学研究科)

福澤 文雄 名誉教授

福澤文雄先生は、2月2日逝去された。享年86。

先生は、昭和26年京都大学理学部物理学科を卒業、兵庫農科大学助教授を経て同37年京都大学工学部原子核工学教室に助教授として着任、教授昇任ののちは原子核機器学講座を担当された。平成2年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。

この間、学内においては京都大学原子力研究整備委員会委員、学外では日本原子力研究所施設利用共同研究委員会委員、その他学会諸委員を歴任され、工学研究科全般の発展に貢献された。

本学退官後は、平成2年4月から同7年3月まで

岡山職業訓練短期大学校で校長を務められた。

先生は原子核反応、加速器工学、原子衝突物理などの原子核工学の基礎の分野を開拓され、わが国における第一人者としてその発展に寄与された。なかでも昭和38年に京都大学サイクロトロンによる重イオン加速実験の成功は、わが国での最初の重粒子加速であり、重イオン物性教育研究のフロンティアであった。国際的に広く知られている固体表面散乱イオンの電荷分布の研究や、イオンビームによる原子励起過程、重イオン源・重イオン加速器開発、微粒子加速などの様々な先駆的な研究を開拓し、幾多の優れた成果をあげられた。

(大学院工学研究科)

松村 道一 教授



松村道一先生は、2月5日逝去された。享年63。

先生は昭和48年3月京都大学理学部を卒業され、同53年3月大学院理学研究科博士課程を修了し、同53年10月カリ

フォルニア大学ロサンゼルス校研究員、同56年1月ワシントン大学生理学・生物物理学教室研究員、同年11月京都大学霊長類研究所助手を経て、平成3年4月同大学教養部助教授、同4年10月同大学総合人間学部助教授、同10年4月教授、同15年4月同大学大学院人間・環境学研究科教授に就任された。

先生は、永年にわたって神経科学、脳科学の教育、研究に努めてこられ、教育では、『ニューロサイエ

ンス入門』や『脳科学への招待』、『脳百話』を出版し、理系学生ばかりでなく人文科学系にも神経科学への興味を持たせた。また、神経科学における研究を紹介するため、C. Leonard博士の教科書を翻訳した『ヒトの運動の神経科学』を出版された。このような教育活動を通して、神経科学に興味をもつ学生の教育に力を注いで来られた。研究では、サルを使用した随意的な運動発現や運動制御メカニズムに関する研究と、ヒトを被験者とした運動制御メカニズムの研究や、感覚・運動の統合機能の研究で顕著な業績を挙げ、神経科学、特に脳神経生理学の分野の発展に大きく貢献された。

(大学院人間・環境学研究科)

杉原 彦一 名誉教授



杉原彦一先生は、2月9日逝去された。享年93。

先生は、昭和18年9月京都帝国大学工学部機械工学科を卒業、同大学木材研究所助手、助教授を経て同32年京都

大学農学部教授に就任、林学科林業工学第二講座を担当され、さらに同41年林産工学科林産機械学講座を担当された。昭和58年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、昭和52年12月から同54年12月まで評議員、大学院審議会審議員として、大学の管理運営に貢献された。

本学退官後は、昭和58年4月から平成3年3月まで近畿大学農学部教授を務められた。

先生は林産機械学、中でも帯鋸および帯鋸盤に関する研究において優れた研究業績を残され、その発展に寄与されるとともに、木材切削および木材加工機械の分野において多大の貢献をされた。

また、日本木材学会、日本材料学会、日本木材加工技術協会などにおいて、理事、部門委員長、支部長などの要職を歴任された。これら一連の研究教育活動、学界活動により、平成5年11月、勲二等瑞宝章を受けられた。

(大学院農学研究科)